

令和5年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和7年3月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

厳しい状況が続いている国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、令和5年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類4表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成27年1月23日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 地方行革新指針（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など4表の整備

(3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

(4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

(6) 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和6年12月公表）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・所有外管理資産の資産計上、所有外管理資産に係る減価償却費を計上
- ・貸借対照表の負債の部における地方債の内数として臨時財政対策債を表示
- ・固定資産台帳の「記載項目」について提示された様式を踏まえたデータ整備を進め、財務書類作成のために必要な項目については公表

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

(1) 統一的な基準の主な特徴

- ・複式簿記の導入 (経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法)
- ・発生主義の採用 (経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計))
- ・減価償却費の計上 (現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報を把握)
- ・引当金の計上 (将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上)

(2) 対象とする会計等の範囲

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計) 一般会計等 (普通会計)
		公営事業会計 (5会計) 電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計
	地方三公社 (1団体)	県土地開発公社
	第三セクター等 (19団体)	(公財) えひめ女性財団、(公財) 伊方原子力広報センター、(公財) えひめ産業振興財団、(公財) 県国際交流協会、(公財) えひめ農林漁業振興機構、(公財) 愛媛の森林基金、(公財) 県動物園協会、(公財) 県文化振興財団、(公財) 県埋蔵文化財センター、(公財) 県スポーツ振興事業団、(公財) 県暴力追放推進センター、(社福) 県社会福祉事業団、松山空港ビル (株)、(株) エフ・エー・ゼット、(株) 松山観光港ターミナル、(株) 南レク、公立大学法人県立医療技術大学、(公財) 県園芸振興基金協会

(3) 作成書類

統一的な基準に基づき一般会計等 (普通会計) 決算に関する財務書類 4 表を作成し、加えて公営事業会計との連結による全体 4 表及び第三セクター等県出資法人との連結による連結 4 表も作成。

(4) 財務書類 4 表について

書類名称 (略称)	示される財務情報
貸借対照表 (B/S)	地方公共団体が保有する資産や債務の情報
行政コスト計算書 (P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書 (N/W)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書 (C/F)	一会計期間の現金の流れについて、資金収支の状態 (業務活動、投資活動、財務活動) 別に区分した情報

※ 4 表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。

【貸借対照表】

資産	負債	純資産
現金預金 260	11,268	
資産合計 18,556		7,289

【行政コスト計算書】

経常費用	5,289
経常収益	178
臨時損益	30
純行政コスト	△ 5,141

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	7,145
純行政コスト(△)	5,141
財源ほか	5,284
期末純資産残高	7,289

【資金収支計算書】 (単位:億円)

期首現金残高	281
収入	8,081
支出	△ 8,102
期末現金残高	260

(※ 令和 5 年度決算一般会計等財務書類 4 表数値)

2 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,780,213	固定負債	1,037,917
有形固定資産	1,526,665	地方債	898,464
事業用資産	241,745	長期未払金	87
土地	97,249	退職手当引当金	138,832
立木竹	21,520	損失補償等引当金	23
建物	310,775	その他	511
建物減価償却累計額	△194,186	流動負債	88,835
工作物	10,589	1年内償還予定地方債	75,292
工作物減価償却累計額	△8,099	未払金	361
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	11,765
航空機	2,002	預り金	1,320
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	96
その他	2	負債合計	1,126,752
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,846	固定資産等形成分	2,065,740
インフラ資産	1,273,080	余剰分(不足分)	△1,336,855
土地	525,283		
建物	12,204		
建物減価償却累計額	△9,867		
工作物	2,025,897		
工作物減価償却累計額	△1,285,111		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,674		
物品	36,694		
物品減価償却累計額	△24,854		
無形固定資産	3,684		
ソフトウェア	3,680		
その他	4		
投資その他の資産	249,864		
投資及び出資金	100,876		
有価証券	2,058		
出資金	95,089		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	41,764		
基金	109,090		
減債基金	—		
その他	109,090		
その他	—		
徴収不能引当金	△105		
流動資産	75,423		
現金預金	26,028		
未収金	573		
短期貸付金	447		
基金	48,424		
財政調整基金	27,372		
減債基金	21,053		
棚卸資産	—		
その他	37		
徴収不能引当金	△87	純資産合計	728,884
資産合計	1,855,637	負債・純資産合計	1,855,637

貸借対照表の概要（R5年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

【資産の部】

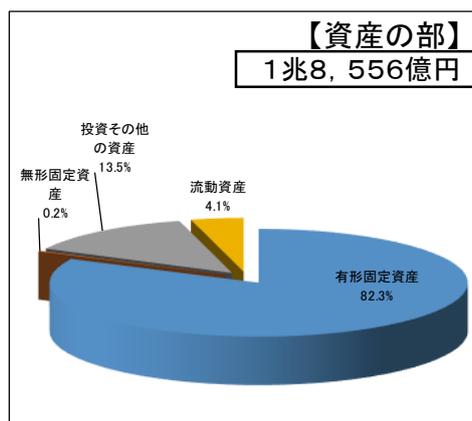
資産総額は、1兆8,556億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が82.3%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。

また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



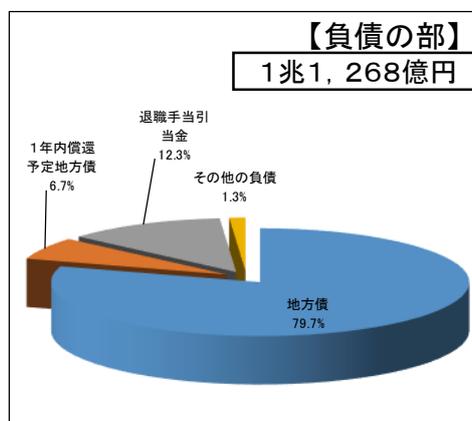
【負債の部】

負債総額は、1兆1,268億円となっています。

負債のうち、79.7%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

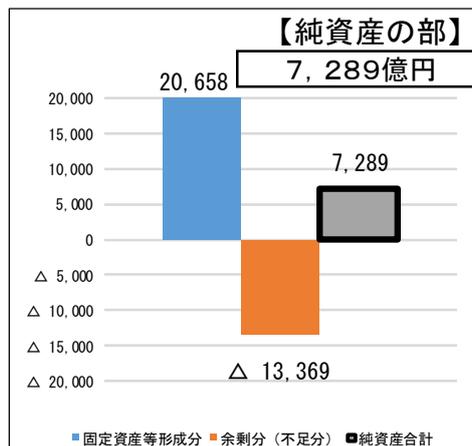


【純資産の部】

純資産総額は、7,289億円となっています。

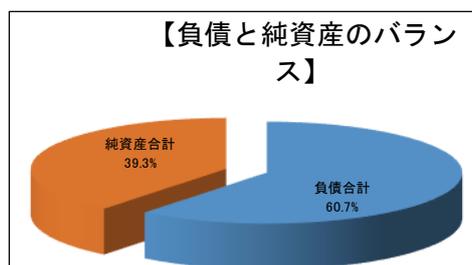
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	528,881
業務費用	268,387
人件費	161,942
職員給与費	135,861
賞与等引当金繰入額	11,765
退職手当引当金繰入額	10,955
その他	3,361
物件費等	99,395
物件費	44,490
維持補修費	9,087
減価償却費	45,459
その他	359
その他の業務費用	7,050
支払利息	3,817
徴収不能引当金繰入額	176
その他	3,056
移転費用	260,494
補助金等	246,647
社会保障給付	5,554
他会計への繰出金	8,066
その他	227
経常収益	17,781
使用料及び手数料	6,287
その他	11,494
純経常行政コスト	511,100
臨時損失	4,614
災害復旧事業費	3,832
資産除売却損	572
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	15
その他	195
臨時利益	1,658
資産売却益	1,658
その他	—
純行政コスト	514,056

行政コスト計算書の概要（R5年度一般会計等）

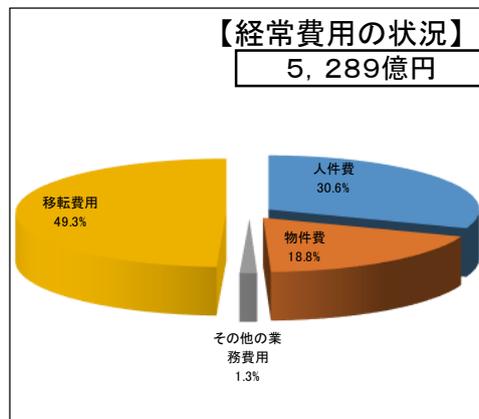
～ Profit and Loss statement ～



【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	5, 289 億円
・職員給与費等の人件費	1, 619 億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	994 億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	71 億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2, 605 億円
(2) 経常収益の状況	178 億円
・使用料及び手数料	63 億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	115 億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、5, 111 億円となります。



【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費 等	46 億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	17 億円

以上から、本年度の純行政コストは、5, 141 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として
使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他
上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他
上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他
上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

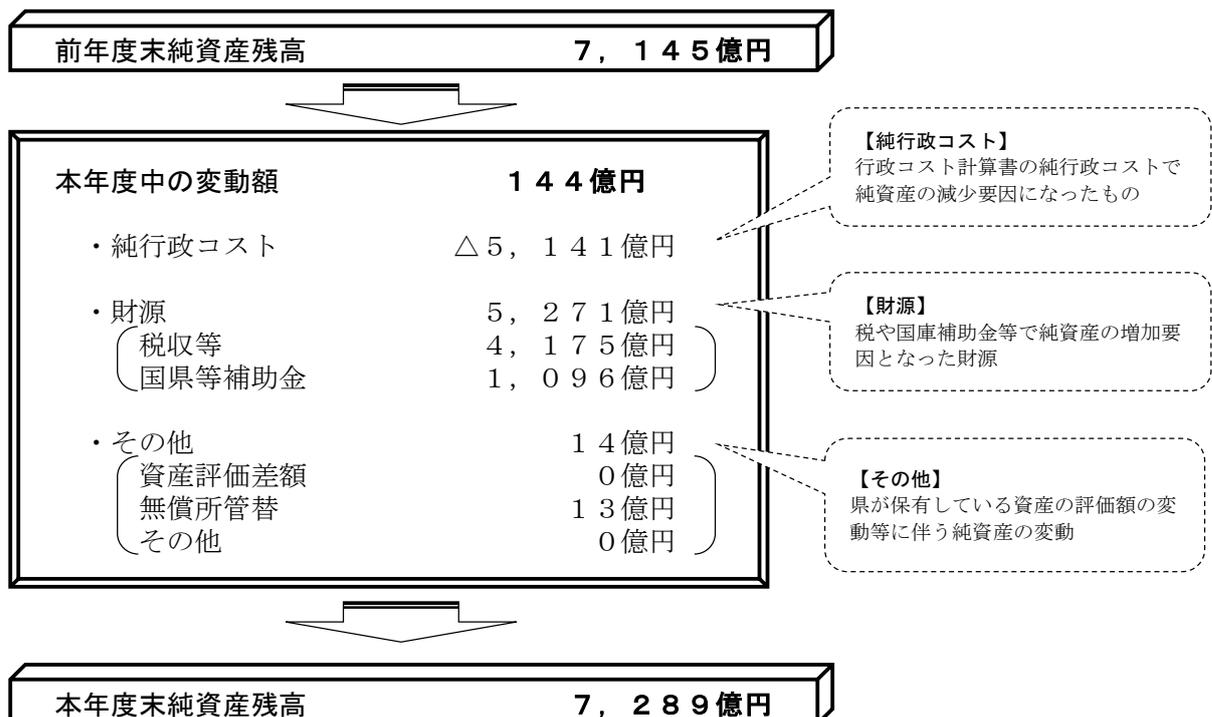
科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	714,513	2,016,622	△1,302,109
純行政コスト (△)	△514,056		△514,056
財源	527,086		527,086
税収等	417,482		417,482
国県等補助金	109,605		109,605
本年度差額	13,030		13,030
固定資産等の変動 (内部変動)		47,776	△47,776
有形固定資産等の増加		40,002	△40,002
有形固定資産等の減少		△5,944	5,944
貸付金・基金等の増加		152,291	△152,291
貸付金・基金等の減少		△138,573	138,573
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,340	1,340	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	14,371	49,117	△34,746
本年度末純資産残高	728,884	2,065,740	△1,336,855

純資産変動計算書の概要 (R5年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～

N W

純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	519,339
業務費用支出	258,845
人件費支出	158,160
物件費等支出	53,591
支払利息支出	3,817
その他の支出	43,276
移転費用支出	260,494
補助金等支出	246,647
社会保障給付支出	5,554
他会計への繰出支出	8,066
その他の支出	227
業務収入	536,569
税込等収入	427,838
国県等補助金収入	90,533
使用料及び手数料収入	6,286
その他の収入	11,912
臨時支出	3,833
災害復旧事業費支出	3,832
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	13,398
【投資活動収支】	-
投資活動支出	181,827
公共施設等整備費支出	29,529
基金積立金支出	30,704
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	121,594
その他の支出	-
投資活動収入	160,175
国県等補助金収入	19,072
基金取崩収入	17,359
貸付金元金回収収入	121,950
資産売却収入	1,794
その他の収入	-
投資活動収支	△21,652
【財務活動収支】	-
財務活動支出	105,169
地方債償還支出	105,044
その他の支出	125
財務活動収入	111,323
地方債発行収入	111,323
その他の収入	-
財務活動収支	6,154
本年度資金収支額	△2,100
前年度末資金残高	26,807
本年度末資金残高	24,707
前年度末歳計外現金残高	1,320
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,320
本年度末現金預金残高	26,028

資金収支計算書の概要（R5年度一般会計等）

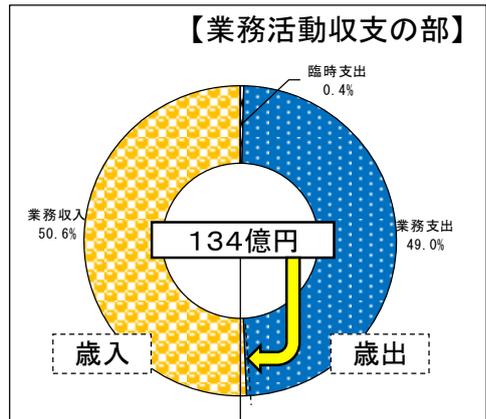
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 + 134億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

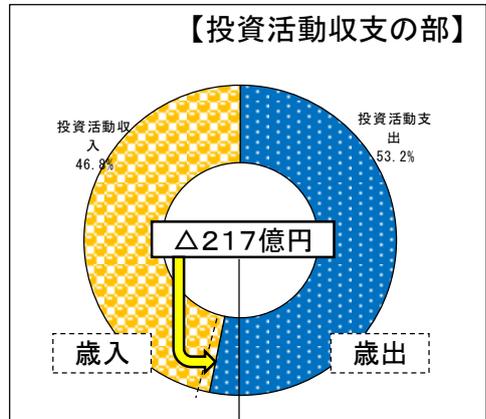
- (1) 歳出 5,231億円
 - ・業務支出 5,193億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 38億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 5,366億円
 - ・業務収入 5,366億円
 - ・臨時収入 0億円



【投資活動収支の部】 Δ 217億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

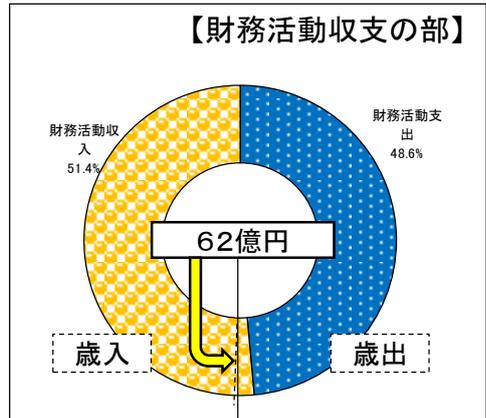
- (1) 歳出 1,818億円
 - ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 1,602億円
 - ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



【財務活動収支の部】 + 62億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,052億円
 - ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1,113億円
 - ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況

前年度末資金残高

268億円

本年度中の収支額

Δ 21億円

本年度末資金残高

247億円

業務活動収支	+ 134億円
投資活動収支	Δ 217億円
財務活動収支	+ 62億円

※歳計外現金を除く

収入総額	支出総額
8,081億円	8,102億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等）（前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 141 万円 +1万円
〔資産合計/住民基本台帳人口 (R6. 1. 1現在) 〕
- 歳入額対資産比率 2.2 年分 △0.1年分
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 63.7 % +1.4P
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分） 〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 39.3 % +0.9P
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 36.7 % +0.8P
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔（地方債＋1年以内償還予定地方債－特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 791 千円 △6千円
〔負債合計/住民基本台帳人口 (R6. 1. 1現在) 〕
- 基礎的財政収支（プライマリバランス） 89 億円 黒字化を維持
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 392 千円 △13千円
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口 (R6. 1. 1現在) 〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 3.4 % +0.1P
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	賃借対照表 未計上額	
愛媛信用保証 協会	-	23百万円	287百万円	310百万円
計	-	23百万円	287百万円	310百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

松山地裁令和5年（ワ）484号 損害賠償請求事件 3,300千円
松山地裁令和6年（ワ）77号 損害賠償請求事件 2,200千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計
災害救助基金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
農業改良資金特別会計
国営農業水利事業負担金特別会計
県有林経営事業特別会計
林業改善資金特別会計
公共用地整備事業特別会計
自動車集中管理特別会計
奨学資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %
連結実質赤字比率 ー %
実質公債費比率 11.2%
将来負担比率 119.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,744百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

68,820百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 1,939百万円 (1,948百万円)
土地 860百万円 (1,464百万円)
建物 1,079百万円 (484百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。
上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和5年4月1日～令和5年5月31日	28,262百万円
減債基金	令和5年4月1日～令和5年5月31日	18,788百万円
土地開発基金	令和5年4月1日～令和5年5月31日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	令和5年4月1日～令和5年5月31日	18,000百万円
減債基金	令和5年5月31日～令和5年8月31日	18,788百万円
土地開発基金	令和5年5月31日～令和5年8月31日	5,999百万円
減債基金	令和5年8月31日～令和5年11月30日	18,789百万円
県有施設更新整備基金	令和5年8月31日～令和5年11月30日	19,235百万円
県有施設維持管理基金	令和5年8月31日～令和5年11月30日	18,000百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和5年8月31日～令和5年11月30日	6,288百万円
財政調整基金	令和5年11月30日～令和6年3月29日	30,271百万円
減債基金	令和5年11月30日～令和6年3月29日	18,790百万円
県有施設更新整備基金	令和5年11月30日～令和6年3月29日	19,235百万円
県有施設維持管理基金	令和5年11月30日～令和6年3月29日	18,000百万円
デジタル社会形成推進基金	令和5年11月30日～令和6年3月29日	10,505百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

555,038百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	363,640百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	81,369百万円
将来負担額	1,138,339百万円
充当可能基金額	140,035百万円
特定財源見込額	17,955百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	604,955百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

607百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

8,909百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	794,708百万円	778,763百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-18,044百万円	百万円
繰越金に伴う差額	18,044百万円	
資金収支計算書	776,664百万円	778,763百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,833,286	固定負債	1,087,045
有形固定資産	1,591,844	地方債等	931,442
事業用資産	275,503	長期未払金	1,256
土地	99,784	退職手当引当金	150,274
立木竹	21,520	損失補償等引当金	23
建物	366,812	その他	4,049
建物減価償却累計額	△219,691	流動負債	101,092
工作物	12,211	1年内償還予定地方債等	77,908
工作物減価償却累計額	△9,032	未払金	6,611
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,242
航空機	2,002	預り金	1,553
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	1,777
その他	2	負債合計	1,188,136
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	3,846	固定資産等形成分	2,146,524
インフラ資産	1,290,007	余剰分（不足分）	△1,369,094
土地	526,374	他団体出資等分	-
建物	14,373		
建物減価償却累計額	△11,116		
工作物	2,053,418		
工作物減価償却累計額	△1,299,130		
その他	1,722		
その他減価償却累計額	△389		
建設仮勘定	4,756		
物品	80,604		
物品減価償却累計額	△54,270		
無形固定資産	3,776		
ソフトウェア	3,749		
その他	26		
投資その他の資産	237,666		
投資及び出資金	97,147		
有価証券	2,058		
出資金	95,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	21,153		
基金	116,845		
減債基金	-		
その他	116,845		
その他	722		
徴収不能引当金	△105		
流動資産	132,281		
現金預金	71,869		
未収金	8,288		
短期貸付金	377		
基金	48,424		
財政調整基金	27,372		
減債基金	21,053		
棚卸資産	3,446		
その他	63		
徴収不能引当金	△186		
繰延資産	-	純資産合計	777,430
資産合計	1,965,567	負債・純資産合計	1,965,567

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	709,108
業務費用	322,738
人件費	186,269
職員給与費	153,528
賞与等引当金繰入額	13,242
退職手当引当金繰入額	12,036
その他	7,462
物件費等	127,847
物件費	67,100
維持補修費	10,048
減価償却費	50,226
その他	474
その他の業務費用	8,622
支払利息	4,229
徴収不能引当金繰入額	176
その他	4,217
移転費用	386,370
補助金等	372,475
社会保障給付	5,554
他会計への繰出金	8,109
その他	233
経常収益	162,399
使用料及び手数料	49,699
その他	112,701
純経常行政コスト	546,708
臨時損失	4,620
災害復旧事業費	3,832
資産除売却損	578
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	15
その他	195
臨時利益	2,248
資産売却益	1,658
その他	590
純行政コスト	549,080

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	766,063	2,098,165	△1,332,038	—
純行政コスト（△）	△549,080		△555,977	—
財源	560,945		567,842	—
税金等	432,054		432,654	—
国県等補助金	128,891		135,188	—
本年度差額	11,865		11,865	—
固定資産等の変動（内部変動）		47,776	△47,776	—
有形固定資産等の増加		40,002	△40,002	—
有形固定資産等の減少		△5,944	5,944	—
貸付金・基金等の増加		152,291	△152,291	—
貸付金・基金等の減少		△138,573	138,573	—
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,345	1,345		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△1,843	△763	△1,144	
本年度純資産変動額	11,368	48,359	△37,056	—
本年度末純資産残高	777,430	2,146,524	△1,369,094	—

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	694,670
業務費用支出	308,300
人件費支出	182,450
物件費等支出	76,798
支払利息支出	4,229
その他の支出	44,823
移転費用支出	386,370
補助金等支出	372,475
社会保障給付支出	5,554
他会計への繰出支出	8,109
その他の支出	233
業務収入	717,690
税込等収入	435,904
国県等補助金収入	115,875
使用料及び手数料収入	49,673
その他の収入	116,238
臨時支出	3,833
災害復旧事業費支出	3,832
その他の支出	1
臨時収入	590
業務活動収支	19,777
【投資活動収支】	—
投資活動支出	188,166
公共施設等整備費支出	34,403
基金積立金支出	32,132
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	121,594
その他の支出	37
投資活動収入	161,019
国県等補助金収入	19,117
基金取崩収入	18,068
貸付金元金回収収入	121,943
資産売却収入	1,794
その他の収入	96
投資活動収支	△27,147
【財務活動収支】	—
財務活動支出	112,527
地方債等償還支出	110,796
その他の支出	1,731
財務活動収入	115,554
地方債等発行収入	115,386
その他の収入	167
財務活動収支	3,027
本年度資金収支額	△4,343
前年度末資金残高	74,891
本年度末資金残高	70,548
前年度末歳計外現金残高	1,312
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,320
本年度末現金預金残高	71,869

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	5年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	10年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			4年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			5年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額（電気：145,839,072円、病院：551,105,197円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	1,852,215	固定負債	1,088,735
有形固定資産	1,604,590	地方債等	931,442
事業用資産	286,970	長期未払金	1,270
土地	102,845	退職手当引当金	151,315
立木竹	21,520	損失補償等引当金	23
建物	387,871	その他	4,683
建物減価償却累計額	△232,956	流動負債	103,644
工作物	13,109	1年内償還予定地方債等	78,155
工作物減価償却累計額	△9,707	未払金	8,462
船舶	2,750	未払費用	30
船舶減価償却累計額	△2,702	前受金	83
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△24	賞与等引当金	13,445
航空機	2,002	預り金	1,598
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	1,872
その他	603	負債合計	1,192,378
その他減価償却累計額	△234	【純資産の部】	-
建設仮勘定	3,871	固定資産等形成分	2,186,318
インフラ資産	1,290,413	余剰分(不足分)	△1,394,061
土地	526,413	他団体出資等分	7,332
建物	15,675		
建物減価償却累計額	△12,052		
工作物	2,053,432		
工作物減価償却累計額	△1,299,143		
その他	1,724		
その他減価償却累計額	△391		
建設仮勘定	4,756		
物品	83,917		
物品減価償却累計額	△56,711		
無形固定資産	3,820		
ソフトウェア	3,786		
その他	34		
投資その他の資産	243,805		
投資及び出資金	91,666		
有価証券	2,041		
出資金	89,089		
その他	536		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,904		
長期貸付金	5,851		
基金	141,371		
減債基金	-		
その他	141,371		
その他	3,134		
徴収不能引当金	△121		
流動資産	139,753		
現金預金	78,303		
未収金	9,206		
短期貸付金	377		
基金	48,424		
財政調整基金	27,372		
減債基金	21,053		
棚卸資産	3,505		
その他	160		
徴収不能引当金	△224		
繰延資産	-	純資産合計	799,589
資産合計	1,991,967	負債・純資産合計	1,991,967

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	716,835
業務費用	331,427
人件費	189,169
職員給与費	156,267
賞与等引当金繰入額	13,315
退職手当引当金繰入額	12,125
その他	7,462
物件費等	131,484
物件費	69,905
維持補修費	10,272
減価償却費	50,554
その他	752
その他の業務費用	10,774
支払利息	4,231
徴収不能引当金繰入額	175
その他	6,368
移転費用	385,408
補助金等	371,316
社会保障給付	5,554
他会計への繰出金	8,109
その他	429
経常収益	170,150
使用料及び手数料	49,765
その他	120,385
純経常行政コスト	546,684
臨時損失	4,920
災害復旧事業費	3,832
資産除売却損	743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	15
その他	330
臨時利益	2,579
資産売却益	1,665
その他	914
純行政コスト	549,025

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
		前年度末純資産残高	787,175	
純行政コスト（△）	△549,025			
財源	562,093			
税金等	432,810			
国県等補助金	129,283			
本年度差額	13,068			
固定資産等の変動（内部変動）		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△62			
無償所管換等	1,345			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	△1,936			
本年度純資産変動額	12,414			
本年度末純資産残高	799,589			

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△4,794
前年度末資金残高	81,777
本年度末資金残高	76,982
前年度末歳計外現金残高	1,312
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,320
本年度末現金預金残高	78,303

省
略

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定額法

(2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株) エフ・イー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、南レク(株)を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

連結貸借対照表内訳表

科目	地方公営事業会計					全体財務書類			
	公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計				
【資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産	122	4,815	18,346	11,997	44,912	1,860,405	—	△27,119	1,833,286
有形固定資産	63	—	11,901	11,319	41,897	1,591,844	—	—	1,591,844
事業用資産	29	—	—	—	33,728	275,503	—	—	275,503
土地	—	—	—	—	2,535	99,784	—	—	99,784
立木竹	—	—	—	—	—	21,520	—	—	21,520
建物	309	—	—	—	55,729	366,812	—	—	366,812
建物減価償却累計額	△278	—	—	—	△25,226	△219,691	—	—	△219,691
工作物	—	—	—	—	1,622	12,211	—	—	12,211
工作物減価償却累計額	△2	—	—	—	△932	△9,032	—	—	△9,032
船舶	—	—	—	—	—	2,750	—	—	2,750
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,702	—	—	△2,702
浮標等	—	—	—	—	—	27	—	—	27
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	△24	—	—	△24
航空機	—	—	—	—	—	2,002	—	—	2,002
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	△2,002	—	—	△2,002
その他	—	—	—	—	—	2	—	—	2
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	3,846	—	—	3,846
インフラ資産	33	—	5,937	10,954	4	1,290,007	—	—	1,290,007
土地	—	—	443	648	—	526,374	—	—	526,374
建物	—	—	1,737	432	—	14,373	—	—	14,373
建物減価償却累計額	—	—	△979	△270	—	△11,116	—	—	△11,116
工作物	59	—	11,937	15,524	—	2,053,418	—	—	2,053,418
工作物減価償却累計額	△26	—	△7,353	△6,641	—	△1,299,130	—	—	△1,299,130
その他	—	—	114	1,608	—	1,722	—	—	1,722
その他減価償却累計額	—	—	—	△389	—	△389	—	—	△389
建設仮勘定	—	—	37	42	4	4,756	—	—	4,756
物品	—	—	13,920	2,867	27,123	80,604	—	—	80,604
物品減価償却累計額	—	—	△7,955	△2,502	△18,958	△54,270	—	—	△54,270
無形固定資産	—	48	1	16	26	3,776	—	—	3,776
ソフトウェア	—	48	—	—	21	3,749	—	—	3,749
その他	—	—	1	16	5	26	—	—	26
投資その他の資産	59	4,766	6,444	663	2,989	264,785	—	△27,119	237,666
投資及び出資金	—	—	—	—	—	100,876	—	△3,729	97,147
有価証券	—	—	—	—	—	2,058	—	—	2,058
出資金	—	—	—	—	—	95,089	—	—	95,089
その他	—	—	—	—	—	3,729	—	△3,729	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	△3,665	—	3,665	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	1,904	—	—	1,904
長期貸付金	—	—	6,444	—	—	48,208	—	△27,055	21,153
基金	—	4,766	—	—	2,989	116,845	—	—	116,845
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4,766	—	—	2,989	116,845	—	—	116,845
その他	59	—	—	663	—	722	—	—	722
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△105	—	—	△105
流動資産	3,549	19,806	6,373	4,149	9,804	119,104	13,247	△70	132,281
現金預金	769	19,806	6,134	3,938	1,948	58,622	13,247	—	71,869
未収金	—	—	234	114	7,366	8,288	—	—	8,288
短期貸付金	—	—	—	—	—	447	—	△70	377
基金	—	—	—	—	—	48,424	—	—	48,424
財政調整基金	—	—	—	—	—	27,372	—	—	27,372
減債基金	—	—	—	—	—	21,053	—	—	21,053
棚卸資産	2,781	—	—	96	569	3,446	—	—	3,446
その他	—	—	5	1	19	63	—	—	63
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△99	—	—	△186
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	3,671	24,621	24,719	16,146	54,715	1,979,509	13,247	△27,189	1,965,567
【負債の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定負債	627	—	4,954	19,978	50,624	1,114,100	—	△27,055	1,087,045
地方債等	627	—	3,464	18,670	37,273	958,497	—	△27,055	931,442
長期未払金	—	—	—	—	1,169	1,256	—	—	1,256
退職手当引当金	—	—	388	179	10,874	150,274	—	—	150,274
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	23	—	—	23
その他	—	—	1,102	1,129	1,307	4,049	—	—	4,049
流動負債	—	—	1,102	593	10,632	101,182	△70	—	101,092
1年内償還予定地方債等	—	—	181	465	2,040	77,978	△70	—	77,908
未払金	—	—	872	87	5,291	6,611	—	—	6,611
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	42	14	1,421	13,242	—	—	13,242
預り金	—	—	6	25	201	1,553	—	—	1,553
その他	—	—	2	1	1,678	1,777	—	—	1,777
負債合計	627	—	6,056	20,571	61,255	1,215,261	—	△27,125	1,188,136
【純資産の部】	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産等形成分	132	2,815	18,513	12,270	47,118	2,146,588	—	△64	2,146,524
剰余分(不足分)	2,913	21,805	151	△16,695	△53,658	△1,382,340	13,247	—	△1,369,094
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	3,044	24,621	18,664	△4,425	△6,540	764,248	13,247	△64	777,430
負債・純資産合計	3,671	24,621	24,719	16,146	54,715	1,979,509	13,247	△27,189	1,965,567

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
【資産の部】									
固定資産	30		30	1,034		0	17,542	1,445	1,365
有形固定資産				0		0	0	0	0
事業用資産									0
土地									
立木竹									
建物								4	
建物減価償却累計額								△4	
工作物									
工作物減価償却累計額									
船舶									
船舶減価償却累計額									
浮標等									
浮標等減価償却累計額									
航空機									
航空機減価償却累計額									
その他									
その他減価償却累計額									
建設仮勘定									
インフラ資産									
土地									
建物									
建物減価償却累計額									
工作物									
工作物減価償却累計額									
その他									
その他減価償却累計額									
建設仮勘定									
物品				0		2	3	13	0
物品減価償却累計額				0		△2	△3	△12	0
無形固定資産				0			2	1	0
ソフトウェア									
その他				0			2	1	0
投資その他の資産	30		30	1,033			17,540	1,444	1,365
投資及び出資金	30		30				0	1,424	0
有価証券	30		30					1,404	
出資金							0		0
その他								21	
投資損失引当金									
長期延滞債権									
長期貸付金							130		
基金				1,033			17,427		1,365
減債基金									
その他				1,033			17,427		1,365
その他								20	
徴収不能引当金							△17		
流動資産	371		371	62		56	581	31	127
現金預金	370		370	55		41	328	28	55
未収金				6		0	289	3	7
短期貸付金									
基金									
財政調整基金									
減債基金									
棚卸資産									
その他	1		1			15	1	0	65
徴収不能引当金							△38		
繰延資産									
資産合計	401		401	1,095		56	18,123	1,476	1,492
【負債の部】									
固定負債	80		80	32		7	15,468		324
地方債等									24
長期未払金									
退職手当引当金	80		80	32		7	44		
損失補償等引当金									
その他							12		300
流動負債	11		11	16		6	422	10	17
1年内償還予定地方債等							170		
未払金	1		1	10		5	243	9	16
未払費用	1		1						
前受金				1			3		
前受収益									
賞与等引当金	8		8	4		1	4	1	
預り金	1		1	1		0	3	1	1
その他									
負債合計	92		92	48		13	15,891	10	341
【純資産の部】									
固定資産等形成分	8		8	1,049		37	17,543	1,470	1,152
剰余分(不足分)	301		301	△1		0	△16,826	△5	△1
他団体出資等分						6	1,515		
純資産合計	309		309	1,048		43	2,232	1,465	1,152
負債・純資産合計	401		401	1,095		56	18,123	1,476	1,492

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
【資産の部】									
固定資産	1,060	324	1,596	244	861	658	4,613	5,171	3,193
有形固定資産	1	2	1	21	0		2,192	5,070	3,129
事業用資産				17			2,146	4,558	2,747
土地							1,254		1,163
立木竹									
建物				7			2,129	9,849	7,221
建物減価償却累計額				△7			△1,250	△5,502	△5,641
工作物							103	427	336
工作物減価償却累計額							△90	△240	△332
船舶									
船舶減価償却累計額									
浮標等									
浮標等減価償却累計額									
航空機									
航空機減価償却累計額									
その他				70					3
その他減価償却累計額				△53					△3
建設仮勘定								24	
インフラ資産		1							
土地									
建物		1							
建物減価償却累計額		△1							
工作物		4							
工作物減価償却累計額		△4							
その他		2							
その他減価償却累計額		△2							
建設仮勘定									
物品	1	80	6	33	9		359	1,594	1,074
物品減価償却累計額	0	△79	△5	△29	△9		△312	△1,082	△692
無形固定資産		0	0	1	0	0	0	25	13
ソフトウェア		0		1			0	24	11
その他		0	0	1	0	0	0	1	1
投資その他の資産	1,059	322	1,595	222	860	658	2,421	76	51
投資及び出資金			15		110		110	22	51
有価証券			15		0		110	22	
出資金									0
その他									51
投資損失引当金									
長期延滞債権									
長期貸付金									
基金	1,059	322	1,579	222	860	658			
減債基金									
その他	1,059	322	1,579	222	860	658			
その他			0		0		2,311	54	
徴収不能引当金									
流動資産	47	118	211	158	347	14	688	1,313	1,039
現金預金	44	107	190	113	345	14	477	991	1,000
未収金	3	4	6	45	2		211	297	33
短期貸付金									
基金									
財政調整基金									
減債基金									
棚卸資産		7	15					18	1
その他	0	0	0		0		1	8	6
徴収不能引当金									
繰延資産									
資産合計	1,106	442	1,807	402	1,208	672	5,302	6,484	4,232
【負債の部】									
固定負債	2	298	49	135	110	2	10	215	151
地方債等									
長期未払金									14
退職手当引当金	2	298	49	123	110	2	10	146	46
損失補償等引当金									
その他				13				69	91
流動負債	6	82	105	45	95	3	155	968	320
1年内償還予定地方債等									77
未払金	2	59	98	27	80	1	80	905	186
未払費用								6	4
前受金		0	4		0			29	43
前受収益									
賞与等引当金	3	21	2	12	6	1	59	23	8
預り金	0	2	1	2	2	1	16	2	2
その他				4	7		1	2	0
負債合計	8	380	154	180	205	5	165	1,183	470
【純資産の部】									
固定資産等形成分	1,056	297	1,596	209	847	658	4,128	3,756	3,141
剰余分(不足分)	△642	△235	△293	13	△931	△326	1,009	1,545	△2,087
他団体出資等	684		349		1,086	335			2,708
純資産合計	1,098	62	1,653	222	1,002	667	5,137	5,301	3,762
負債・純資産合計	1,106	442	1,807	402	1,208	672	5,302	6,484	4,232

連結貸借対照表内訳表

科目	第三セクター等					連結財務書類			
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
【資産の部】									
固定資産	333	34	2,000	460	41,933	1,875,249		△23,035	1,852,215
有形固定資産	333	△3	2,000		12,745	1,604,590			1,604,590
事業用資産			2,000		11,467	286,970			286,970
土地			644		3,060	102,845			102,845
立木竹						21,520			21,520
建物			1,849		21,059	387,871			387,871
建物減価償却累計額			△862		△13,266	△232,956			△232,956
工作物			31		897	13,109			13,109
工作物減価償却累計額			△13		△675	△9,707			△9,707
船舶						2,750			2,750
船舶減価償却累計額						△2,702			△2,702
浮標等						27			27
浮標等減価償却累計額						△24			△24
航空機						2,002			2,002
航空機減価償却累計額						△2,002			△2,002
その他			528		601	603			603
その他減価償却累計額			△178		△234	△234			△234
建設仮勘定					24	3,871			3,871
インフラ資産	327	78			406	1,290,413			1,290,413
土地		39			39	526,413			526,413
建物	993	308			1,302	15,675			15,675
建物減価償却累計額	△666	△269			△936	△12,052			△12,052
工作物	0	9			14	2,053,432			2,053,432
工作物減価償却累計額	0	△9			△13	△1,299,143			△1,299,143
その他					2	1,724			1,724
その他減価償却累計額					△2	△391			△391
建設仮勘定						4,756			4,756
物品	25	114			3,313	83,917			83,917
物品減価償却累計額	△20	△195			△2,441	△56,711			△56,711
無形固定資産	0	1	0		44	3,820			3,820
ソフトウェア			0			37			3,786
その他	0	1	0		8	34			34
投資その他の資産		36		460	29,144	266,840		△23,035	243,805
投資及び出資金		5		460	2,088	99,265		△7,599	91,666
有価証券					1,552	3,640		△1,599	2,041
出資金		0			0	95,089		△6,000	89,089
その他		5		460	536	536			536
投資損失引当金									
長期延滞債権						1,904			1,904
長期貸付金		4			134	21,287		△15,436	5,851
基金					24,526	141,371			141,371
減債基金									
その他					24,526	141,371			141,371
徴収不能引当金		28			2,412	3,134			3,134
流動資産	323	274	282	49	5,719	138,371	1,382		139,753
現金預金	312	253	281	49	4,683	76,921	1,382		78,303
未収金	9	3	0		918	9,206			9,206
短期貸付金						377			377
基金						48,424			48,424
財政調整基金						27,372			27,372
減債基金						21,053			21,053
棚卸資産	2	17	1		60	3,505			3,505
その他	0	1	1	0	97	160			160
徴収不能引当金					△38	△224			△224
繰延資産									
資産合計	656	308	2,282	509	47,653	2,013,620	1,382	△23,035	1,991,967
【負債の部】									
固定負債	26	85	83	50	17,045	1,104,171		△15,436	1,088,735
地方債等					15,436	946,878		△15,436	931,442
長期未払金					14	1,270			1,270
退職手当引当金	9	85		0	961	151,315			151,315
損失補償等引当金						23			23
その他	17	1	83	50	634	4,683			4,683
流動負債	16	44	226	3	2,541	103,644			103,644
1年内償還予定地方債等					247	78,155			78,155
未払金	14	36	79	0	1,850	8,462			8,462
未払費用			18		28	30			30
前受金				2	83	83			83
前受収益									
賞与等引当金	1	4	44	0	194	13,445			13,445
預り金		4	6	0	44	1,598			1,598
その他	2		79		95	1,872			1,872
負債合計	42	129	308	53	19,586	1,207,814		△15,436	1,192,378
【純資産の部】									
固定資産等形成分	354	37	1,994	460	39,786	2,186,318			2,186,318
余剰分(不足分)	△92	142	△20	△300	△19,051	△1,387,844	1,382	△7,599	△1,394,061
他団体出資等分	351			296	7,332	7,332			7,332
純資産合計	614	179	1,974	456	28,067	805,806	1,382	△7,599	799,589
負債・純資産合計	656	308	2,282	509	47,653	2,013,620	1,382	△23,035	1,991,967

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類								
	地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計				
経常費用	8	133,234	2,364	852	50,066	715,404	—	△6,297	709,108
業務費用	2	1,067	2,364	852	50,066	322,738	—	—	322,738
人件費	—	0	496	195	23,635	186,269	—	—	186,269
職員給与費	—	—	444	152	17,072	153,528	—	—	153,528
賞与等引当金繰入額	—	—	42	14	1,421	13,242	—	—	13,242
退職手当引当金繰入額	—	—	7	30	1,044	12,036	—	—	12,036
その他	—	0	3	0	4,098	7,462	—	—	7,462
物件費等	2	145	1,741	623	25,940	127,847	—	—	127,847
物件費	2	145	516	198	21,749	67,100	—	—	67,100
維持補修費	—	—	567	48	345	10,048	—	—	10,048
減価償却費	—	—	563	371	3,833	50,226	—	—	50,226
その他	—	—	95	6	13	474	—	—	474
その他の業務費用	—	922	127	33	490	8,622	—	—	8,622
支払利息	—	—	30	21	360	4,229	—	—	4,229
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	176	—	—	176
その他	—	922	97	12	130	4,217	—	—	4,217
移転費用	6	132,167	—	—	—	392,667	—	△6,297	386,370
補助金等	—	132,124	—	—	—	378,771	—	△6,297	372,475
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,554	—	—	5,554
他会計への繰出金	—	43	—	—	—	8,109	—	—	8,109
その他	6	—	—	—	—	233	—	—	233
経常収益	58	100,613	2,778	1,190	39,981	162,399	—	—	162,399
使用料及び手数料	58	—	2,609	1,121	39,624	49,699	—	—	49,699
その他	—	100,613	169	69	357	112,701	—	—	112,701
純経常行政コスト	△50	32,621	△414	△338	10,085	553,005	—	△6,297	546,708
臨時損失	—	—	1	5	—	4,620	—	—	4,620
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	3,832	—	—	3,832
資産除売却損	—	—	1	5	—	578	—	—	578
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	15	—	—	15
その他	—	—	—	—	—	195	—	—	195
臨時利益	—	—	590	—	—	2,248	—	—	2,248
資産売却益	—	—	—	—	—	1,658	—	—	1,658
その他	—	—	590	—	—	590	—	—	590
純行政コスト	△50	32,621	△1,003	△333	10,085	555,377	—	△6,297	549,080

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
経常費用	7	—	7	131	—	49	821	41	242
業務費用	7	—	7	131	—	48	807	41	106
人件費	42	—	42	42	—	17	51	22	53
職員給与費	36	—	36	40	—	16	43	22	53
賞与等引当金繰入額	7	—	7	1	—	0	4	△1	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	1	—	1	4	1	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	△48	—	△48	85	—	31	135	19	53
物件費	△153	—	△153	70	—	29	120	18	52
維持補修費	—	—	—	15	—	2	14	0	1
減価償却費	—	—	—	—	—	0	—	2	0
その他	104	—	104	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	13	—	13	5	—	0	621	—	—
支払利息	0	—	0	—	—	—	0	—	—
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	△1	—	—
その他	13	—	13	5	—	0	622	—	—
移転費用	—	—	—	—	—	1	14	0	136
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	122
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1	14	0	14
経常収益	—	—	—	28	—	28	663	32	73
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	28	—	28	663	32	73
純経常行政コスト	7	—	7	104	—	20	158	9	169
臨時損失	—	—	—	2	—	—	—	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	1	—	—	—	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1	—	—	—	—	—
純行政コスト	7	—	7	104	—	20	158	9	169

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
経常費用	103	280	428	554	540	31	1,802	1,141	803
業務費用	101	242	422	524	521	31	1,797	1,141	735
人件費	29	334	61	170	157	19	1,050	2	123
職員給与費	28	309	54	156	149	19	968	—	119
賞与等引当金繰入額	0	2	0	1	△4	0	61	2	△1
退職手当引当金繰入額	1	23	6	13	13	0	21	—	4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	73	△92	362	354	364	11	747	89	586
物件費	73	△97	321	348	322	11	624	—	314
維持補修費	—	3	39	0	41	—	24	—	30
減価償却費	—	1	1	6	0	0	99	—	167
その他	—	—	—	—	—	—	0	89	75
その他の業務費用	—	—	—	—	—	0	0	1,051	27
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	1
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0	0	1,051	26
移転費用	2	39	5	30	19	0	4	—	68
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	39	5	30	19	0	4	—	68
経常収益	48	265	399	561	546	28	1,803	1,492	858
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	67	—	—
その他	48	265	399	561	546	28	1,736	1,492	858
純経常行政コスト	55	15	29	△7	△6	2	△1	△351	△54
臨時損失	—	0	0	0	—	—	0	297	0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	0	—	0	—	—	0	165	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	—	—	—	—	132	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—	△79	0	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	△79	—	—
純行政コスト	55	15	29	△7	△6	2	77	△54	△54

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計				
経常費用	123	456	1,008	447	9,001	718,115	—	△1,281	716,835
業務費用	123	456	1,008	447	8,683	331,427	—	—	331,427
人件費	25	1	700	2	2,858	189,169	—	—	189,169
職員給与費	24	1	700	2	2,703	156,267	—	—	156,267
賞与等引当金繰入額	1	0	0	0	66	13,315	—	—	13,315
退職手当引当金繰入額	1	0	—	0	89	12,125	—	—	12,125
その他	—	—	—	—	—	7,462	—	—	7,462
物件費等	98	445	307	20	3,686	131,484	—	—	131,484
物件費	55	435	243	20	2,958	69,905	—	—	69,905
維持補修費	18	—	37	0	224	10,272	—	—	10,272
減価償却費	25	—	27	—	329	50,554	—	—	50,554
その他	—	10	—	—	174	752	—	—	752
その他の業務費用	0	10	1	425	2,139	10,774	—	—	10,774
支払利息	—	—	1	—	2	4,231	—	—	4,231
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	△1	175	—	—	175
その他	0	10	—	425	2,138	6,368	—	—	6,368
移転費用	—	0	—	0	318	386,688	—	△1,281	385,408
補助金等	—	—	—	—	122	372,596	—	△1,281	371,316
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,554	—	—	5,554
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	8,109	—	—	8,109
その他	—	0	—	0	197	429	—	—	429
経常収益	124	464	294	45	7,751	170,150	—	—	170,150
使用料及び手数料	—	—	—	—	67	49,765	—	—	49,765
その他	124	464	294	45	7,684	120,385	—	—	120,385
純経常行政コスト	△1	△8	715	402	1,250	547,965	—	△1,281	546,684
臨時損失	0	0	1	—	300	4,920	—	—	4,920
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	3,832	—	—	3,832
資産除売却損	0	0	—	—	165	743	—	—	743
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	15	—	—	15
その他	—	0	1	—	135	330	—	—	330
臨時利益	—	11	398	—	331	2,579	—	—	2,579
資産売却益	—	7	—	—	7	1,665	—	—	1,665
その他	—	4	398	—	324	914	—	—	914
純行政コスト	△1	△19	318	402	1,219	550,306	—	△1,281	549,025

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類								
	地方公営事業会計					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営事業会計								
港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計					
前年度末純資産残高	2,994	23,868	17,772	△4,766	△2,645	751,736	14,391	△64	766,063
純行政コスト(△)	50	△32,621	1,003	333	△10,085	△555,377	—	6,297	△549,080
財源	—	33,374	2	8	6,772	567,242	—	△6,297	560,945
税金等	—	8,066	2	—	6,505	432,054	—	—	432,054
国県等補助金	—	25,308	—	8	267	135,188	—	△6,297	128,891
本年度差額	50	753	1,005	341	△3,314	11,865	—	—	11,865
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	0	—	0	1	—	—	1
無償所管換等	—	—	—	—	5	1,345	—	—	1,345
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△112	—	△586	△699	△1,144	—	△1,843
本年度純資産変動額	50	753	892	341	△3,895	12,512	△1,144	—	11,368
本年度末純資産残高	3,044	24,621	18,664	△4,425	△6,540	764,248	13,247	△64	777,430

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性 財団	(一財)県廃棄物処 理センター	(公財)伊方原子力 広報センター	(公財)えひめ産業 振興財団	(公財)県国際交流 協会	(公財)えひめ農林 漁業振興機構
前年度末純資産残高	308	—	308	1,049	—	43	2,201	1,533	1,152
純行政コスト(△)	△7	—	△7	△104	—	△20	△158	△9	△169
財源	—	—	—	103	—	20	188	4	168
税金等	—	—	—	—	—	20	—	1	—
国県等補助金	—	—	—	103	—	—	188	4	168
本年度差額	△7	—	△7	△1	—	0	30	△5	△1
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	△63	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	8	—	—	—	1	—	—
本年度純資産変動額	1	—	1	△1	—	0	31	△68	△1
本年度末純資産残高	309	—	309	1,048	—	43	2,232	1,465	1,152

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
前年度末純資産残高	1,103	71	1,669	215	996	669	5,136	5,164	3,725
純行政コスト(△)	△55	△15	△29	7	6	△2	△77	54	54
財源	52	17	20	—	1	0	586	138	—
税金等	33	17	15	—	—	0	669	—	—
国県等補助金	19	—	5	—	1	—	△82	138	—
本年度差額	△3	2	△9	7	7	△2	509	192	54
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	0	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	△2	△11	△8	—	△1	0	△508	△55	△18
本年度純資産変動額	△4	△9	△17	7	7	△2	1	137	36
本年度末純資産残高	1,098	62	1,653	222	1,002	667	5,137	5,301	3,762

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計				
前年度末純資産残高	613	252	1,641	469	27,703	794,073	700	△7,599	787,175
純行政コスト(△)	1	19	△318	△402	△1,219	△550,306	—	1,281	△549,025
財源	—	—	723	406	2,428	563,374	—	△1,281	562,093
税金等	—	—	1	—	756	432,810	—	0	432,810
国県等補助金	—	—	722	406	1,672	130,564	—	△1,281	129,283
本年度差額	1	19	405	4	1,209	13,068	—	—	13,068
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	0	—	△63	△62	—	—	△62
無償所管換等	—	—	—	—	—	1,345	—	—	1,345
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△92	△72	△17	△783	△2,618	682	—	△1,936
本年度純資産変動額	1	△73	333	△13	363	11,732	682	—	12,414
本年度末純資産残高	614	179	1,974	456	28,067	805,806	1,382	△7,599	799,589

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類					総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計								
	港湾施設整備事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計				
【業務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務支出	8	133,234	1,908	461	46,018	700,966	-	△6,297	694,670
業務費用支出	2	1,067	1,908	461	46,018	308,300	-	-	308,300
人件費支出	-	0	514	164	23,612	182,450	-	-	182,450
物件費等支出	2	145	1,402	287	21,370	76,798	-	-	76,798
支払利息支出	-	-	30	21	360	4,229	-	-	4,229
その他の支出	-	922	△38	△12	676	44,823	-	-	44,823
移転費用支出	6	132,167	-	-	-	392,667	-	△6,297	386,370
補助金等支出	-	132,124	-	-	-	378,771	-	△6,297	372,475
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	5,554	-	-	5,554
他会計への繰出支出	-	43	-	-	-	8,109	-	-	8,109
その他の支出	6	-	-	-	-	233	-	-	233
業務収入	58	133,987	2,976	1,235	48,064	722,888	-	△5,199	717,690
税収等収入	-	8,066	-	-	-	435,904	-	-	435,904
国県等補助金収入	-	25,308	-	-	5,233	121,074	-	△5,199	115,875
使用料及び手数料収入	58	-	2,585	1,121	39,624	49,673	-	-	49,673
その他の収入	-	100,613	391	114	3,208	116,238	-	-	116,238
臨時支出	-	-	-	-	-	3,833	-	-	3,833
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	3,832	-	-	3,832
その他の支出	-	-	-	-	-	1	-	-	1
臨時収入	-	-	590	-	-	590	-	-	590
業務活動収支	50	753	1,659	774	2,046	18,679	-	1,098	19,777
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,477	3,701	87	1,243	188,333	-	△167	188,166
公共施設等整備費支出	-	48	3,497	87	1,243	34,403	-	-	34,403
基金積立金支出	-	1,428	-	-	-	32,132	-	-	32,132
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	167	-	-	121,761	-	△167	121,594
その他の支出	-	-	37	-	-	37	-	-	37
投資活動収入	-	709	96	45	1,098	162,124	-	△1,105	161,019
国県等補助金収入	-	-	-	45	1,098	20,215	-	△1,098	19,117
基金取崩収入	-	709	-	-	-	18,068	-	-	18,068
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	121,950	-	△7	121,943
資産売却収入	-	-	-	-	-	1,794	-	-	1,794
その他の収入	-	-	96	-	-	96	-	-	96
投資活動収支	-	△767	△3,605	△41	△145	△26,210	-	△938	△27,147
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	264	513	6,588	112,534	-	△7	112,527
地方債等償還支出	-	-	194	509	5,056	110,803	-	△7	110,796
その他の支出	-	-	70	4	1,532	1,731	-	-	1,731
財務活動収入	-	-	7	167	4,224	115,721	-	△167	115,554
地方債等発行収入	-	-	7	-	4,224	115,554	-	△167	115,386
その他の収入	-	-	-	167	-	167	-	-	167
財務活動収支	-	-	△257	△346	△2,365	3,187	-	△160	3,027
本年度資金収支額	50	△14	△2,203	387	△463	△4,343	-	-	△4,343
前年度末資金残高	719	19,820	8,337	3,551	2,411	61,645	13,247	-	74,891
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	769	19,806	6,134	3,938	1,948	57,302	13,247	-	70,548
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,320	△9	-	1,312
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	9	-	9
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,320	-	-	1,320
本年度末現金預金残高	769	19,806	6,134	3,938	1,948	58,622	13,247	-	71,869

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
【業務活動収支】									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	△33	—	△33	5	—	△2	101	△6	1
前年度末資金残高	403	—	403	50	—	43	227	34	54
本年度末資金残高	370	—	370	55	—	41	328	28	55
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	370	—	370	55	—	41	328	28	55

省略

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林 基金	(公財)県動物園協 会	(公財)県文化振興 財団	(公財)県埋蔵文化 財センター	(公財)県スポーツ 振興事業団	(公財)県暴力追放 推進センター	(社福)県社会福祉 事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ ゼット
【業務活動収支】									
業務支出									
業務費用支出									
人件費支出									
物件費等支出									
支払利息支出									
その他の支出									
移転費用支出									
補助金等支出									
社会保障給付支出									
他会計への繰出支出									
その他の支出									
業務収入									
税収等収入									
国県等補助金収入									
使用料及び手数料収入									
その他の収入									
臨時支出									
災害復旧事業費支出									
その他の支出									
臨時収入									
業務活動収支									
【投資活動収支】									
投資活動支出									
公共施設等整備費支出									
基金積立金支出									
投資及び出資金支出									
貸付金支出									
その他の支出									
投資活動収入									
国県等補助金収入									
基金取崩収入									
貸付金元金回収収入									
資産売却収入									
その他の収入									
投資活動収支									
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債等償還支出									
その他の支出									
財務活動収入									
地方債等発行収入									
その他の収入									
財務活動収支									
本年度資金収支額	△8	△48	△93	△38	165	△1	58	△703	69
前年度末資金残高	52	154	284	151	180	15	418	1,694	931
本年度末資金残高	44	107	190	113	345	14	477	991	1,000
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	44	107	190	113	345	14	477	991	1,000

省略

連結資金収支計算書内訳表

科目	第三セクター等					連結財務書類			
	(株)松山観光港 ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立 医療技術大学	(公財)県園芸振興 基金協会	小計	総計 (単純 合算)	連結修正等	相殺消去	純計
【業務活動収支】					-	-	-	-	-
業務支出					490	695,198	-	-	695,198
業務費用支出					490	308,828	-	-	308,828
人件費支出					-	182,450	-	-	182,450
物件費等支出					-	76,798	-	-	76,798
支払利息支出					-	4,229	-	-	4,229
その他の支出					490	45,351	-	-	45,351
移転費用支出					-	386,370	-	-	386,370
補助金等支出					-	372,475	-	-	372,475
社会保障給付支出					-	5,554	-	-	5,554
他会計への繰出支出					-	8,109	-	-	8,109
その他の支出					-	233	-	-	233
業務収入					72	717,767	-	-	717,767
税金等収入					-	435,904	-	-	435,904
国県等補助金収入					-	115,875	-	-	115,875
使用料及び手数料収入					72	49,750	-	-	49,750
その他の収入					-	116,238	-	-	116,238
臨時支出					-	3,833	-	-	3,833
災害復旧事業費支出					-	3,832	-	-	3,832
その他の支出					-	1	-	-	1
臨時収入					-	590	-	-	590
業務活動収支					△418	19,327	-	-	19,327
【投資活動収支】					-	-	-	-	-
投資活動支出					-	188,166	-	-	188,166
公共施設等整備費支出					-	34,403	-	-	34,403
基金積立金支出					-	32,132	-	-	32,132
投資及び出資金支出					-	-	-	-	-
貸付金支出					-	121,594	-	-	121,594
その他の支出					-	37	-	-	37
投資活動収入					-	161,019	-	-	161,019
国県等補助金収入					-	19,117	-	-	19,117
基金取崩収入					-	18,068	-	-	18,068
貸付金元金回収収入					-	121,943	-	-	121,943
資産売却収入					-	1,794	-	-	1,794
その他の収入					-	96	-	-	96
投資活動収支					-	△27,147	-	-	△27,147
【財務活動収支】					-	-	-	-	-
財務活動支出					-	112,527	-	-	112,527
地方債等償還支出					-	110,796	-	-	110,796
その他の支出					-	1,731	-	-	1,731
財務活動収入					-	115,554	-	-	115,554
地方債等発行収入					-	115,386	-	-	115,386
その他の収入					-	167	-	-	167
財務活動収支					-	3,027	-	-	3,027
本年度資金収支額	21	6	49	5	△418	△4,794	-	-	△4,794
前年度末資金残高	291	247	232	45	5,100	80,395	1,382	-	81,777
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	312	253	281	49	4,683	75,600	1,382	-	76,982
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,312	-	-	1,312
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	9	-	-	9
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,320	-	-	1,320
本年度末現金預金残高	312	253	281	49	4,683	76,921	1,382	-	78,303

省 略